

中小企業設備投資動向調査 [2016年1月調査]

【 調査要旨 】

1 設備投資の有無…15 見込は 51.4%、16 当初は 32.2%が設備投資を実施

- 2015 年度実績見込 (以下、「15 見込」) 設備投資「有」の企業割合は 51.4%と概ね前年の 14 見込 (同 51.2%) 並みながら、僅かに前年を上回った (製造業 63.9%、非製造業 44.2%)。
- 2016 年度当初計画 (以下、「16 当初」) 設備投資「有」の企業割合は 32.2%と 6 年連続で前年を上回った (製造業 40.6%、非製造業 27.4%)。
- 「16 当初」について業種別にみると製造業では 4 年続けて前年を上回った一方、非製造業は 27.4%と 6 年ぶりに前年を下回った。

2 設備投資の目的…「増産・販売力増強(国内向け)」が増加

- 15 見込 目的の上位は「設備の代替」、「維持・補修」、「増産・販売力増強(国内向け)」。
- 14 実績に比べ「増産・販売力増強(国内向け)」などが増加している。
- 16 当初 目的の上位は「設備の代替」、「増産・販売力増強(国内向け)」、「維持・補修」。
- 15 見込と比べ、「増産・販売力増強(国内向け)」などが増加している。
- 2014 年度実績以降では「増産・販売力増強(国内向け)」、「倉庫等物流関係」、「新製品の生産」などが増加。

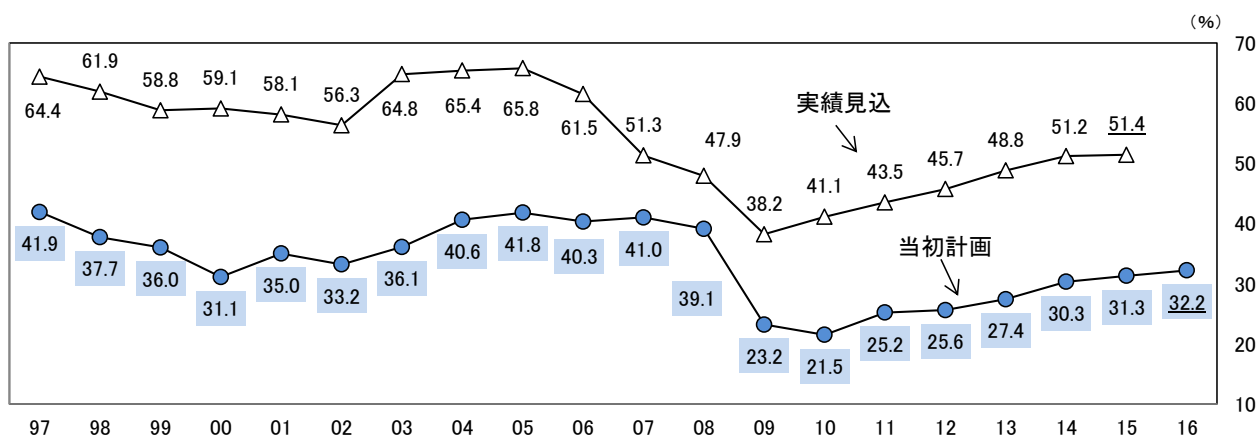
3 設備投資額の増減率…15 見込は 2 年ぶりにプラス。16 当初のマイナス幅は僅かに縮小

- 15 見込 14 実績比 +1.0%。実績見込時点でプラスとなるのは 2 年ぶり (製造業は同 +5.6%、非製造業は同 ▲1.9%)。
- 16 当初 15 見込比 ▲33.3% (製造業は同 ▲34.2%、非製造業は同 ▲32.7%)。当初計画時点でみると前年 (14 見込比 ▲33.9%) よりも僅かにマイナス幅が縮小。

4 設備投資「無」の理由…「現状で設備は適正水準」の比率が高まる

- 15 見込、16 当初とも設備投資を実施しない理由としては「現状で設備は適正水準」の比率が高まり、最も高い比率を占める。

設備投資「有」とした企業の割合 (実績見込と当初計画、全産業)



(注) 各調査時点毎の回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の実施割合は厳密には連続していない。

【目次】

○調査要領	2 頁
○調査回答企業の属性	3 頁
○調査結果	
1 設備投資の有無	4 頁
トピックス 非製造業の設備投資をめぐる環境	8 頁
2 設備投資の目的	10 頁
3 設備投資額の増減率	12 頁
4 設備投資「無」の理由	14 頁
5 設備資金調達方法	16 頁

○調査要領

1 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向(注)の調査。 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査：(C)当年度の実績見込、(A)翌年度の当初計画(今回調査) ○夏調査：(D)前年度の実績、(B)当年度の修正計画</p> <p>(注)原則として単独決算ベース。有形固定資産計上額(建設仮勘定を含む)を調査。 断りのない限りすべて国内設備投資</p>
2 調査時点	○2016年1月1日現在
3 対象企業	<p>○当金庫取引先中小企業(注)</p> <p>(注)いわゆる「中小会社」(会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社)または 法定中小企業(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者)のいずれかに該当する非上場企業</p>
4 企業数	有効回答数 4,640社(アンケート発送数 9,720社、回収率 47.7%)
5 調査方法	○調査票によるアンケート調査(郵送自記入方式)
ご照会先	商工中金 調査部 百武 TEL:03-3246-9370

■ 調査対象年度と調査時点(過去5年) ◇今回調査 2016年1月(網掛け)、 前回調査 2015年7月

対象年度	(A) 当初計画	(B) 修正計画	(C) 実績見込	(D) 実績	調査時点		
2012	2012年1月	12年7月	2013年1月	13年7月	2012年	1月	7月
2013	2013年1月	13年7月	2014年1月	14年7月	2013年	1月	7月
2014	2014年1月	14年7月	2015年1月	15年7月	2014年	1月	7月
2015	2015年1月	15年7月	2016年1月		2015年	1月	7月
2016	2016年1月				2016年	1月	7月

○調査回答企業の属性

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	775	16.7
② 10人超～30人以下	1,410	30.4
③ 30人超～50人以下	851	18.4
④ 50人超～100人以下	831	17.9
⑤ 100人超	770	16.6
合計	4,637	100

(注1) 未回答3先を除く。

(注2) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	173	3.7	6 北陸	220	4.7
2 東北	353	7.6	7 近畿	855	18.4
3 関東	1,290	27.8	8 中国	361	7.8
4 甲信越	228	4.9	9 四国	163	3.5
5 東海	495	10.7	10 九州・沖縄	501	10.8
合計				4,639	100

(注1) 未回答1先を除く。

(注2) 地域区分: 東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,542	33.2	非製造業	3,097	66.8
食料品	210	4.5	建設	369	8.0
繊維	82	1.8	卸売	872	18.8
木材・木製品	68	1.5	小売	392	8.5
紙・パルプ	21	0.5	不動産	182	3.9
化学	135	2.9	運輸	696	15.0
窯業・土石	55	1.2	サービス	424	9.1
鉄・非鉄	77	1.7	情報通信	49	1.1
印刷	100	2.2	飲食店・宿泊	113	2.4
金属製品	257	5.5			
一般機械	127	2.7			
電気機器	100	2.2			
輸送用機器	94	2.0			
精密機器	37	0.8			
その他製造	179	3.9			
全業種				4,639	100

(注1) 未回答1先を除く。

(注2) 標準産業分類の改訂に伴い、2004年8月調査から業種区分を変更(出版を製造業から非製造業へ)。なお、2003年度当初計画以降のデータについて遡及改訂している。

【調査結果】

1 設備投資の有無

[図表 1-1] 国内設備投資の有無

		2015年度実績見込 (下段は前年2014年度実績見込)		2016年度当初計画 (下段は前年2015年度当初計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		51.4	48.6	32.2	37.0	30.8
		(51.2)	(48.8)	(31.3)	(36.7)	(32.0)
	製造業	63.9	36.1	40.6	40.3	19.0
		(60.6)	(39.4)	(36.8)	(40.2)	(23.1)
	非製造業	44.2	55.8	27.4	35.1	37.5
		(45.8)	(54.2)	(28.2)	(34.7)	(37.1)

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

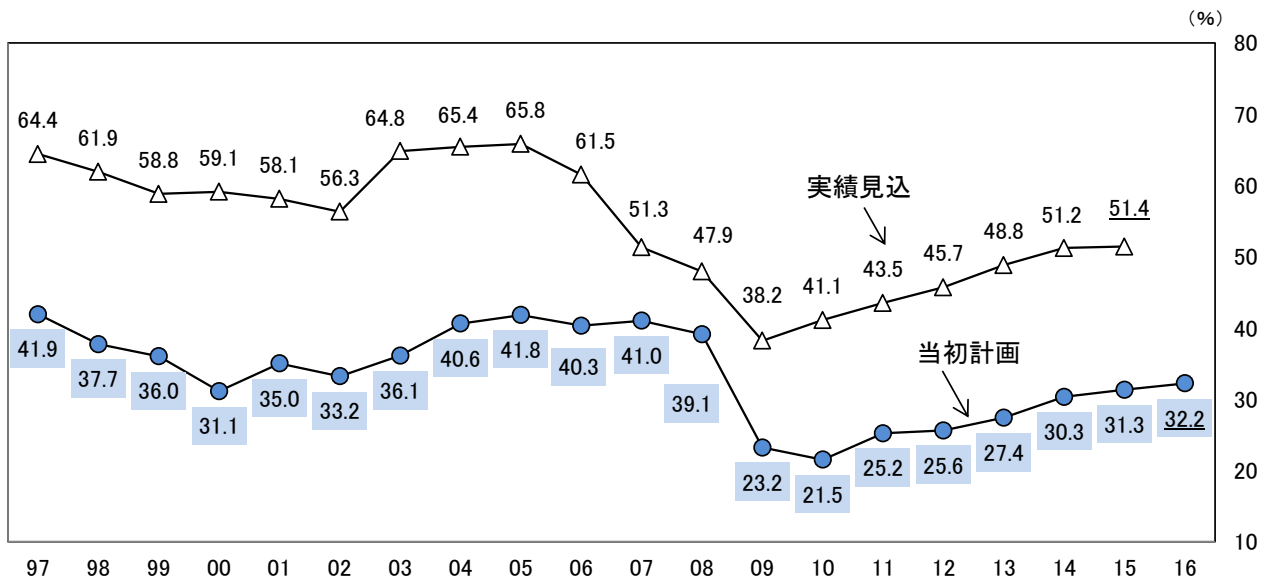
今回回答企業数: 全産業2,857、製造業1,041、非製造業1,816

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、□
設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。

1.1 全産業

- 設備投資の2015年度実績見込についてみると、**実施（設備投資「有」）**企業割合は全体の51.4%。概ね前年の2014年度実績見込(同51.2%)並みながら、6年連続で前年度実績見込を上回った。2015年度当初計画からの上方修正幅は20.1ポイントで、概ね2000年度以降の上方修正幅の平均(20.5ポイント)並み。
- **設備投資を実施しない（設備投資「無」）**企業の割合は48.6%。
- 2016年度当初計画についてみると、**設備投資「有」**が全体の32.2%。6年連続で前年度の当初計画を上回った。「無」は30.8%で前年の2015年度当初計画(同32.0%)を下回った。「未定」は37.0%で概ね前年(同36.7%)並み。

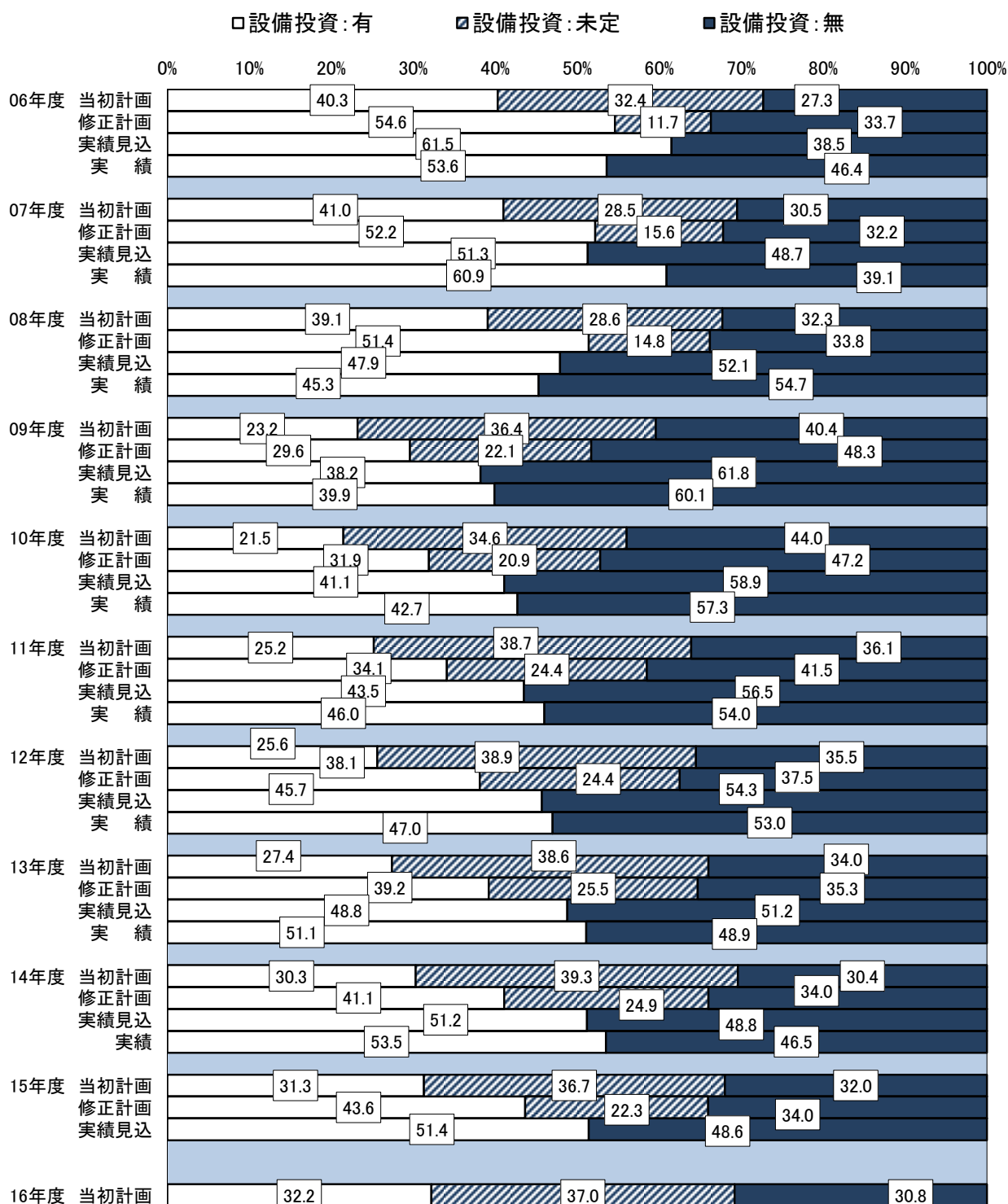
[図表 1-2] 設備投資「有」とした企業の割合(実績見込と当初計画、全産業)



(注1,注2) 図表1-1に同じ

(年度)

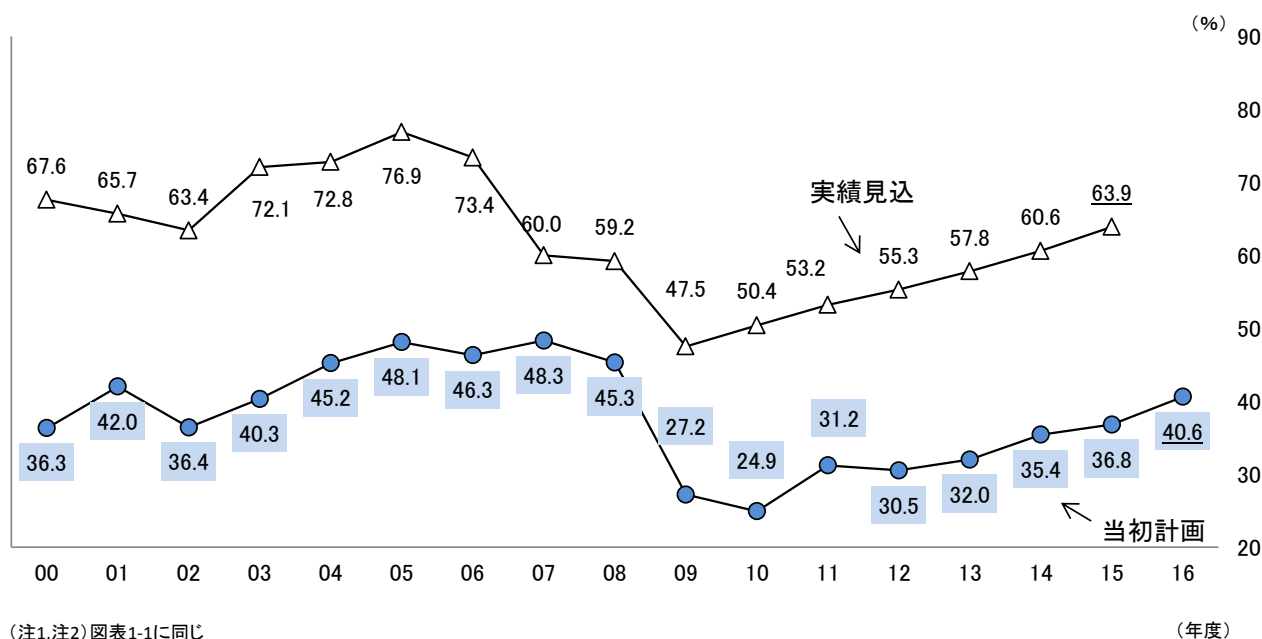
[図表 1-3]設備投資有無企業割合
(全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1、注2)図表1-1に同じ

1.2 製造業・非製造業別

[図表 1-4] 設備投資「有」とした企業の割合 (実績見込と当初計画、製造業)

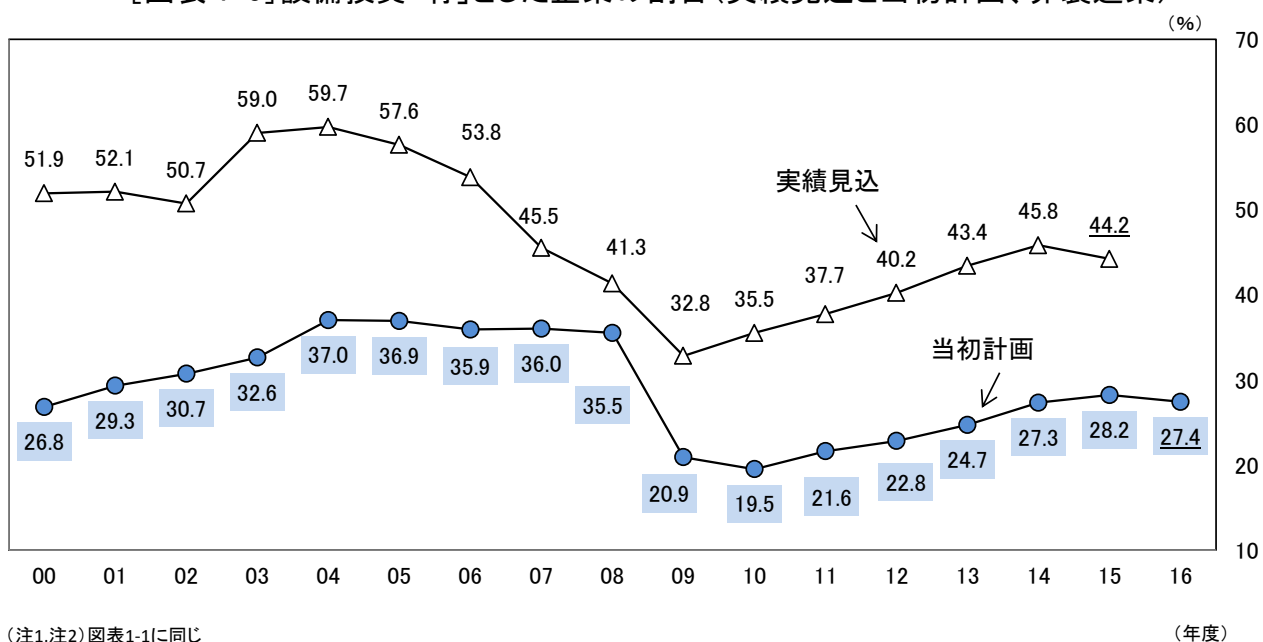


(注1,注2) 図表1-1に同じ

(年度)

- **製造業**の **2015 年度実績見込**は、**設備投資「有」**企業が **63.9%**と 6 年連続で前年を上回った。2014 年度実績見込からの上昇幅は 3.3 ポイント。2015 年度当初計画からの上方修正幅は 27.1 ポイントで、2000 年度以降の上方修正幅の平均 24.4 ポイントを上回った。
- **2016 年度当初計画**は、設備投資「有」が **40.6%**で 4 年連続の上昇。当初計画の段階で 40% を上回るのはリーマン・ショック直前の 2008 年度以来。「無」は 19.0%、「未定」は 40.3%。

[図表 1-5] 設備投資「有」とした企業の割合 (実績見込と当初計画、非製造業)



(注1,注2) 図表1-1に同じ

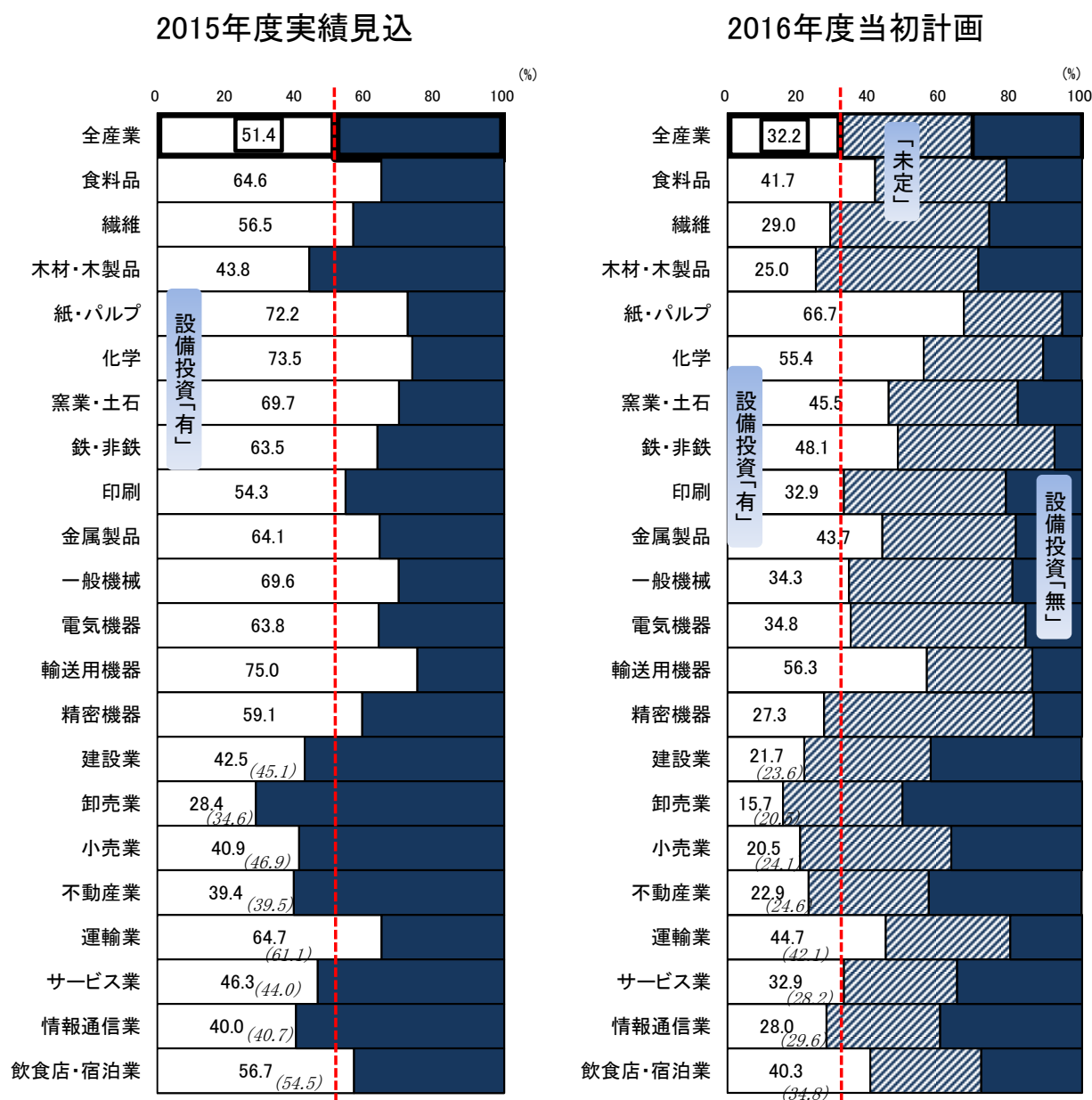
(年度)

- **非製造業**の **2015 年度実績見込**は**設備投資「有」**企業が **44.2%**。2014 年度実績見込からの低下幅は 1.6 ポイントで 6 年ぶりに前年を下回った。2015 年度当初計画からの上方修正幅は

16.0ポイントで、2000年度以降の平均18.0ポイントを下回った。

2016年度当初計画は、設備投資「有」が27.4%と6年ぶりに低下。「無」は37.5%、「未定」は35.1%。

[図表 1-6]業種別設備投資実施有無割合



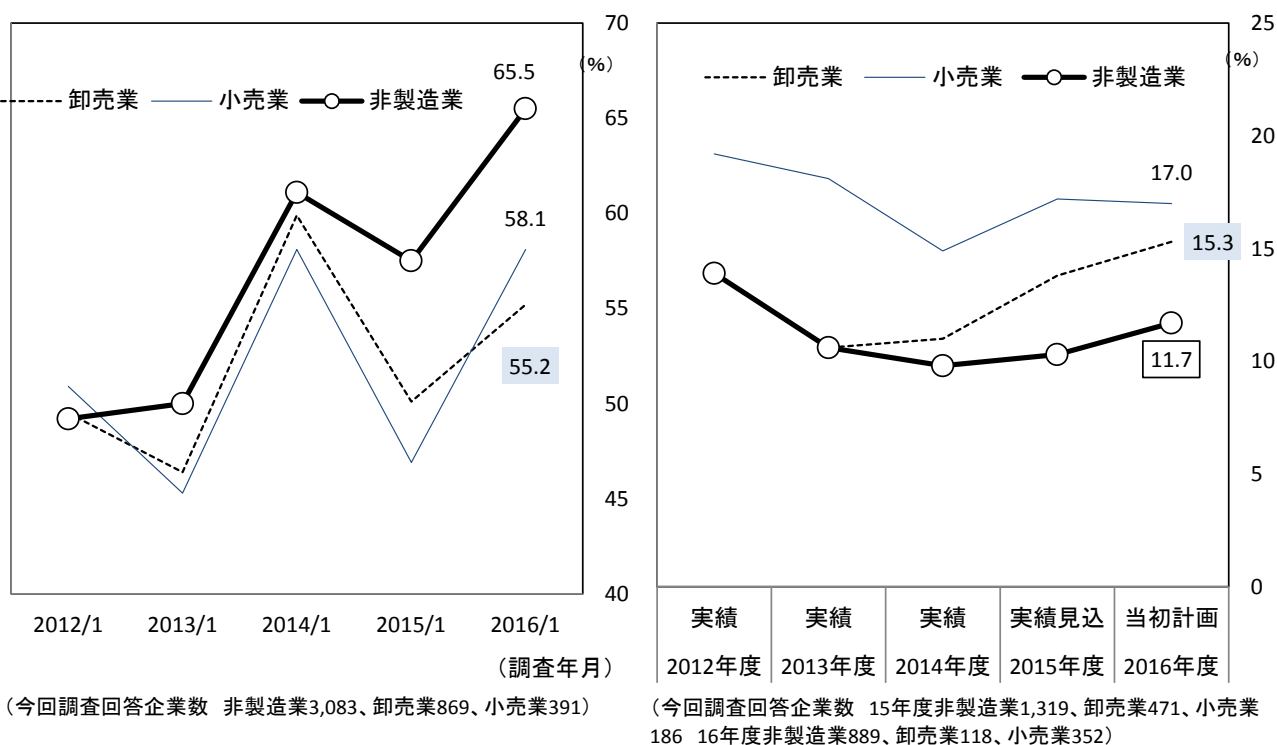
(注)非製造業について、カッコ内の値は前年同時期(15年度実績見込に対し14年度実績見込、16年度当初計画に対し15年度当初計画)の設備投資「有」割合

(回答企業数)全産業2,857,以下記載順に127,69,48,18,83,33,52,70,167,102,69,64,22,221,528,220,109,430,216,25,67

トピックス 非製造業の設備投資をめぐる環境

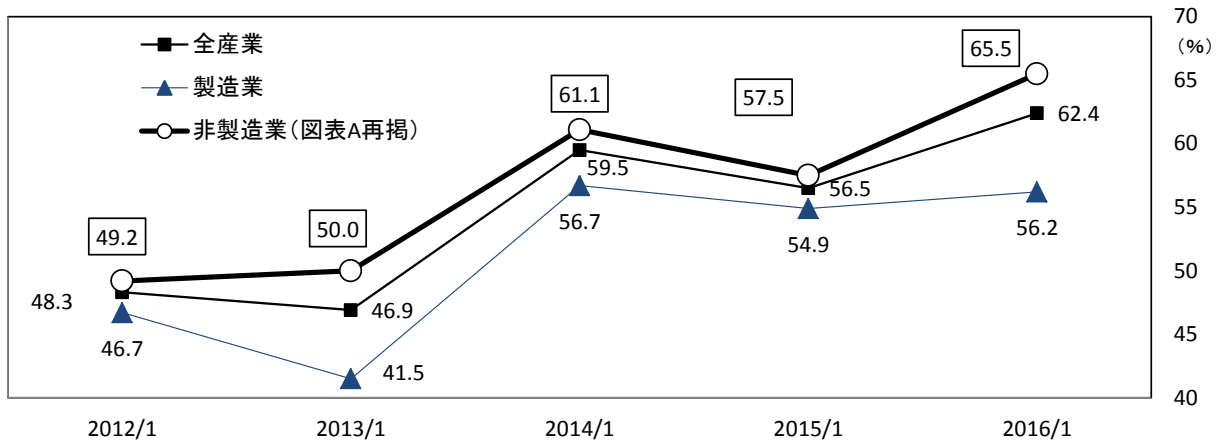
- 前掲図表 1-5 において非製造業のうち設備投資「有」とした企業の割合は 2015 年度実績見込、2016 年度当初計画ともに前年度を下回った。
- より細かく見ると、非製造業のうちで前年調査と比べて設備投資「有」割合が低下しているのは主に卸売業、小売業である(非製造業について図表 1-6 のカッコ内にそれぞれ前年度の計数を記載)。これらの業種については非製造業全体と比べて相対的に現在の業況を「良い」とする比率が低いことや(図表 A)、設備投資無の理由のうち「業界の需要減退」を挙げる比率が高いこと等が投資意欲に影響している可能性がある(図表 B、全体については後掲図表 4-1-1、4-1-2)。

[図表 A]現在の業況「良い計」(卸売業、小売業) [図表 B]設備投資「無」の理由のうち、「業界の需要減退」の比率
(非常に良い+良い+やや良い)



- 但し、それら業種を含めた非製造業全体について他の設問からみると、以下の①～③の通り、設備投資をめぐる環境が大きく悪化している様子は窺われない。
- ①現在の業況を「良い」(非常に良い+良い+やや良いの合計)と回答した比率を見ると、今回調査では全産業で 62.4%の企業が「良い」と回答しており(次頁図表 C)、非製造業についても 65.5%の企業が「良い」と回答し、過去 5 年では最も高い割合となっている。

[図表 C]現在の業況「良い計」(非常に良い+良い+やや良い)

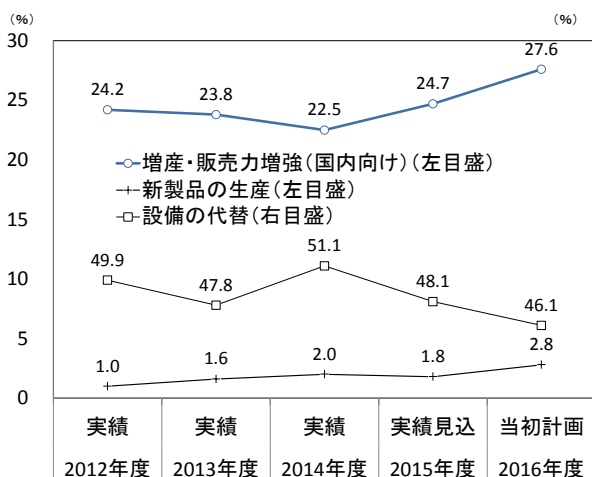


(今回調査回答企業数 全産業4,620、製造業1,537、非製造業3,083)

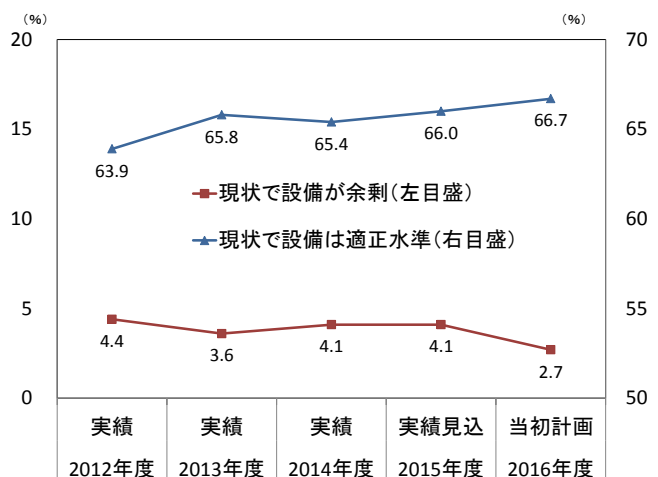
(調査年月)

- ②投資目的(非製造業)をみると、「設備の代替」は直近 46.1%と2012年度実績以降では比率がやや低下している。一方、「増産・販売力増強(国内向け)」や「新製品の生産」については比率がやや高まっており、投資への前向きな意欲が垣間見える(図表 D、全産業の動向については後掲図表 2-1-1、2-1-2)。
- ③設備投資を実施しない理由(非製造業)については「現状で設備が余剰」とする比率が僅かに低下している一方、「現状で設備は適正水準」とする比率はやや高まっている(図表 E、全産業の動向については後掲図表 4-1-1、4-1-2)。設備を余剰と感じる段階から、設備の稼働率が上がるにつれ適正水準、そして不足へと次第に認識が変化し、最後に実際の投資に踏み切る、という流れが一般的に想定される。「現状で設備が余剰」とする比率が減少していることはその第一段階として前向きに捉えることもできる。
- 今後は「現状で設備は適正水準」とし、過不足無いと考えている多くの企業が、如何に投資に踏み切るきっかけを持つことができるかが非製造業の設備投資動向のポイントと思われる。

[図表 D]設備投資の目的(非製造業、抜粋) [図表 E]設備投資「無」の理由(非製造業、抜粋)



(今回調査回答企業数 15年度1,257 16年度787)



(今回調査回答企業数 15年度1,319 16年度889)

2 設備投資の目的

以下の項目冒頭の番号は図表 2-1-1、同 2-1-2 のもの。

○ 2015 年度実績見込

設備投資目的の上位をみると、①「設備の代替」45.9%、②「維持・補修」28.1%、④「増産・販売力増強(国内向け)」27.3%の順。

2014 年度実績と比べて割合が変化したものは、増加では④「増産・販売力増強(国内向け)」(+2.3 ポイント)など。一方、割合が減少しているのは①「設備の代替」(▲1.7 ポイント)など。

○ 2016 年度当初計画

投資目的の上位は、引続き①「設備の代替」43.5%が最多。以下、④「増産・販売力増強(国内向け)」29.5%、②「維持・補修」27.1%の順となっている。

2015 年度実績見込と比べて割合が変化したものは、増加では④「増産・販売力増強(国内向け)」(+2.2 ポイント)など。一方割合が減少しているのは①「設備の代替」(▲2.4 ポイント)など。

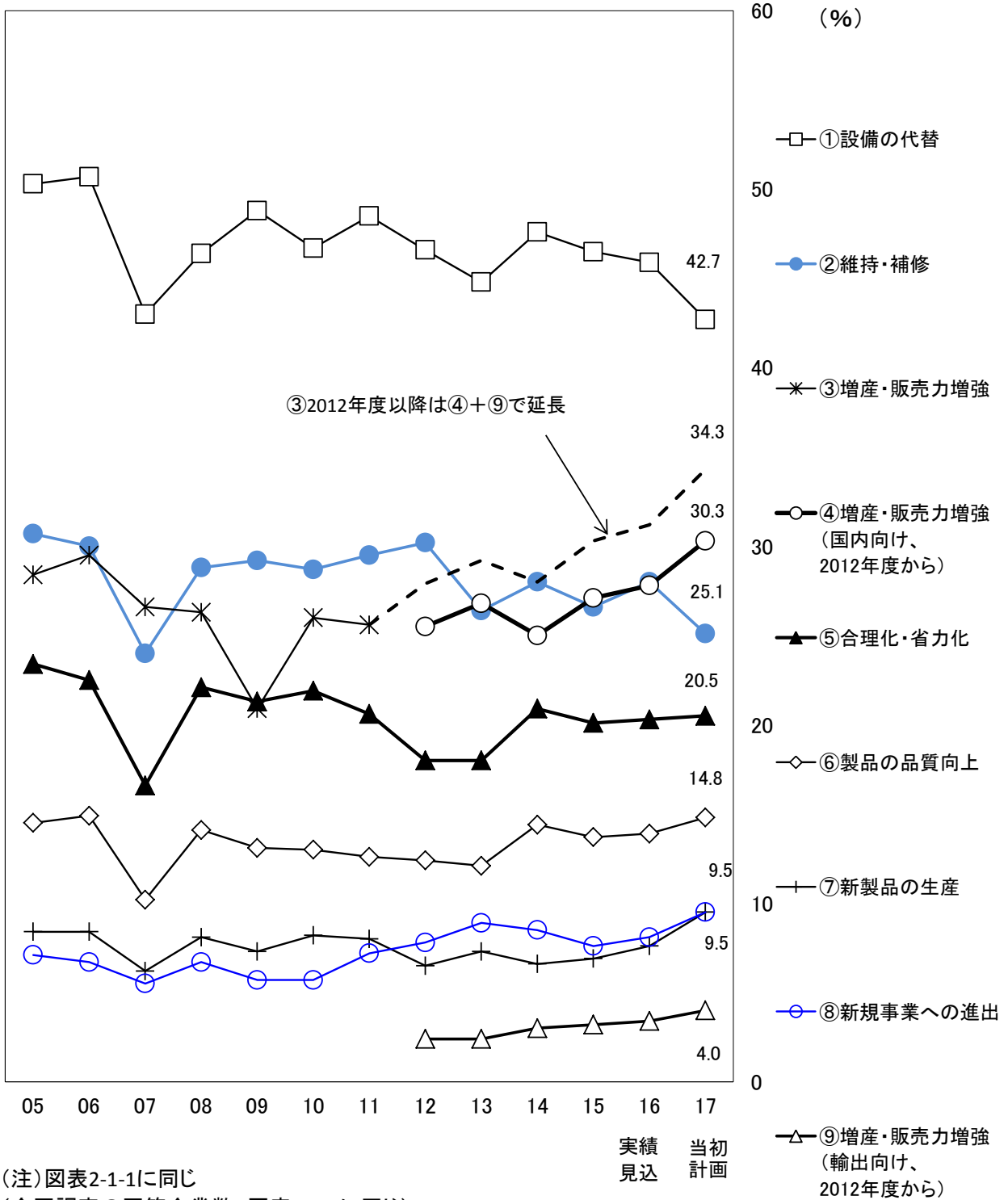
- 2014 年度実績から 2016 年度当初計画まで 2 年続けて比率が上昇しているのは④「増産・販売力増強(国内向け)」、「倉庫等物流関係」、⑦「新製品の生産」など。反対に比率が 2 年続けて低下しているのは①「設備の代替」、「地球環境問題への対応」など。

[図表 2-1-1]設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答(5 年間の比率の推移)

	2012 実績	2013 実績	2014 実績	2015 実績見込	2014→2015 変化幅	2016 当初計画	2015→2016 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表2-1-2に掲載の項目)							
①設備の代替	46.6	44.8	47.6	45.9	▲1.7	43.5	▲2.4
②維持・補修	30.2	26.4	28.0	28.1	+0.1	27.1	▲1.0
③増産・販売力増強 (国内・輸出向け計)	27.9	29.2	28.0	30.6	-	33.5	-
④増産・販売力増強(国内向け)	25.5	26.8	25.0	27.3	+2.3	29.5	+2.2
⑤合理化・省力化	18.0	18.0	20.9	20.7	▲0.2	21.9	+1.2
⑥製品の品質向上	12.4	12.1	14.4	14.0	▲0.4	13.9	▲0.1
⑦新製品の生産	6.5	7.3	6.6	7.5	+0.9	8.8	+1.3
⑧新規事業への進出	7.8	8.9	8.5	7.8	▲0.7	8.6	+0.8
⑨増産・販売力増強(輸出向け)	2.4	2.4	3.0	3.3	+0.3	4.0	+0.7
(その他の項目)							
情報化関連	8.0	8.5	8.4	7.2	▲1.2	7.9	+0.7
地球環境問題への対応	5.3	6.1	4.8	3.9	▲0.9	2.5	▲1.4
研究開発	2.8	3.4	4.0	4.1	+0.1	4.4	+0.3
福利厚生	3.0	2.8	3.2	3.5	+0.3	3.0	▲0.5
倉庫等物流関係	7.5	7.4	7.9	8.2	+0.3	10.2	+2.0

(注)2013年1月調査以降、③「増産・販売力増強」は④国内向けと⑨輸出向けに分割した
(今回調査の回答企業数 15年度2,167、16年度1,377)

[図表 2-1-2]設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答

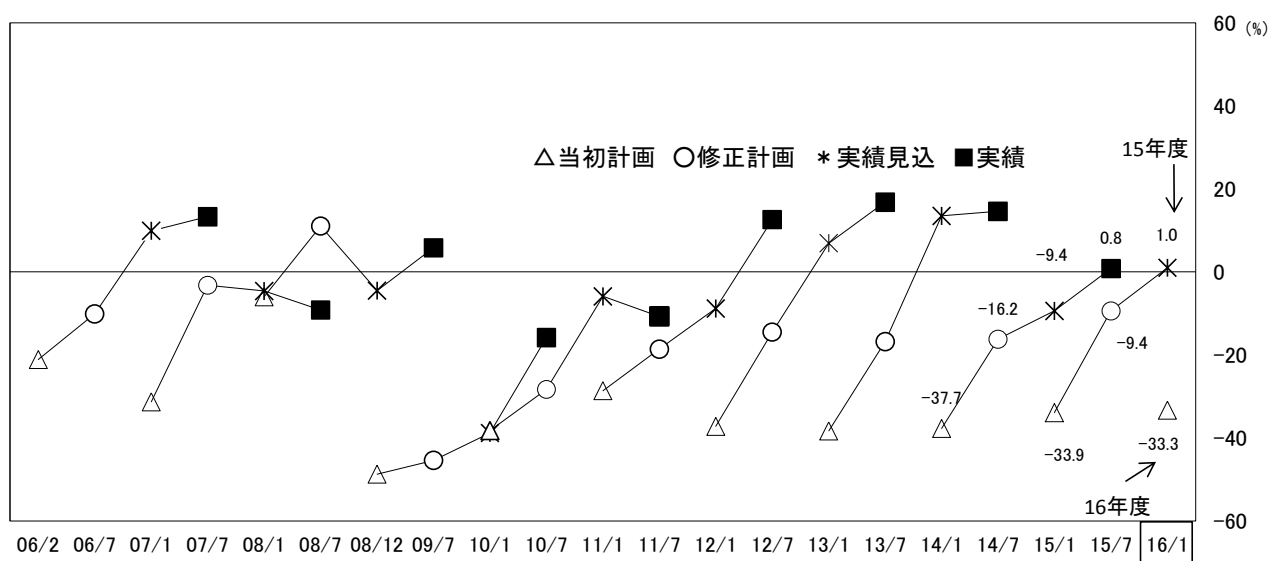


3 設備投資額の増減率

3.1 全産業

- 設備投資額の増減率は **2015 年度実績見込** で前年度実績対比 +1.0% となった。実績見込時点でプラスとなるのは 2 年ぶり。当初計画(▲33.9%)からの上方修正幅は 34.9 ポイントで、過去平均(2000 年度以降)の 32.9 ポイントを上回った。
 - **2016 年度当初計画** は、2015 年度実績見込対比 ▲33.3%。当初計画時点でみると前年 2015 年度(▲33.9%)から僅かにマイナス幅が縮小し、2012 年度以降では最もマイナス幅が小さい。
- (設備投資額の増減率の長期推移については、本資料の最後に掲載している補足図表「年度別設備投資増減率の長期推移」を参照)

[図表 3-1] 年度別設備投資額増減率の推移
(全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率。

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業で、かつ両調査に設備投資金額の回答を得られた企業を対象に集計。

回答企業数 15年度全産業1,581、製造業705、非製造業876 16年度全産業1,427、製造業663、非製造業764

(調査年月)

3.2 製造業・非製造業別

○ 2015 年度実績見込

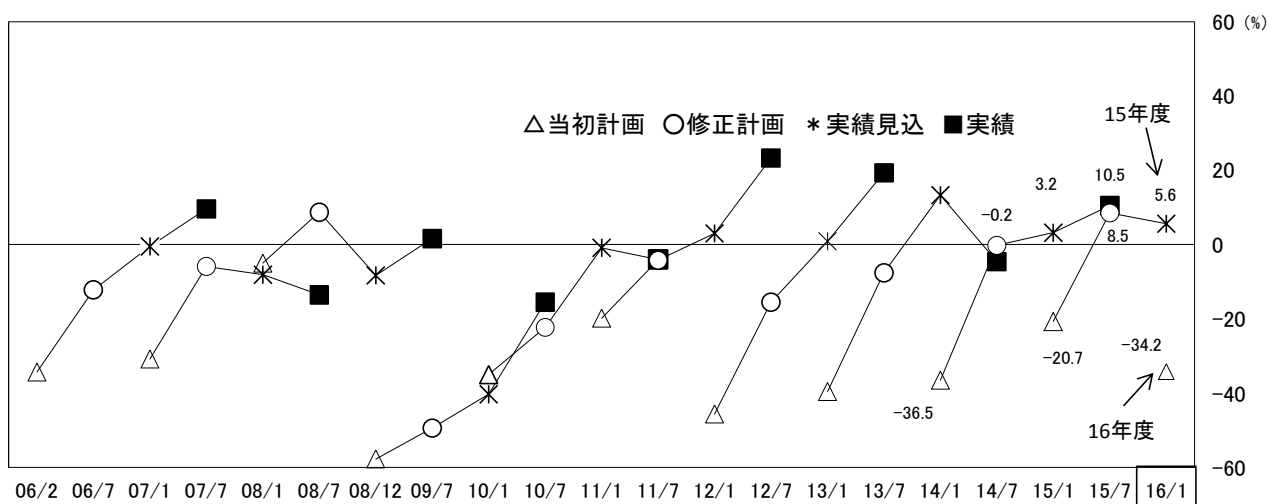
設備投資額の 2015 年度実績見込のうち、**製造業**は+5.6% (2014 年度実績対比)となり、前年度実績比で 5 年続けてプラスとなった。但し、前回調査の修正計画(+8.5%)からは 2.9 ポイントの下方修正となったうえ、当初計画(▲20.7%)からの上方修正幅 26.3 ポイントは過去平均(2000 年度以降)の 35.6 ポイントを下回った。

非製造業の 2015 年度実績見込は▲1.9%。前年度実績対比では 2 年続けてマイナスとなった。前回調査の修正計画(▲23.1%)からは 21.2 ポイントの上方修正。当初計画(▲43.8%)からの上方修正幅は 41.9 ポイントで、過去平均(2000 年度以降)の 30.9 ポイントを上回った。

○ 2016 年度当初計画

設備投資額の 2016 年度当初計画のうち、**製造業**は▲34.2% (2015 年度実績見込対比)。前年 2015 年度の当初計画(▲20.7%)を下回った。**非製造業**は▲32.7% (同)で、前年 2015 年度の当初計画(▲43.8%)を上回った。

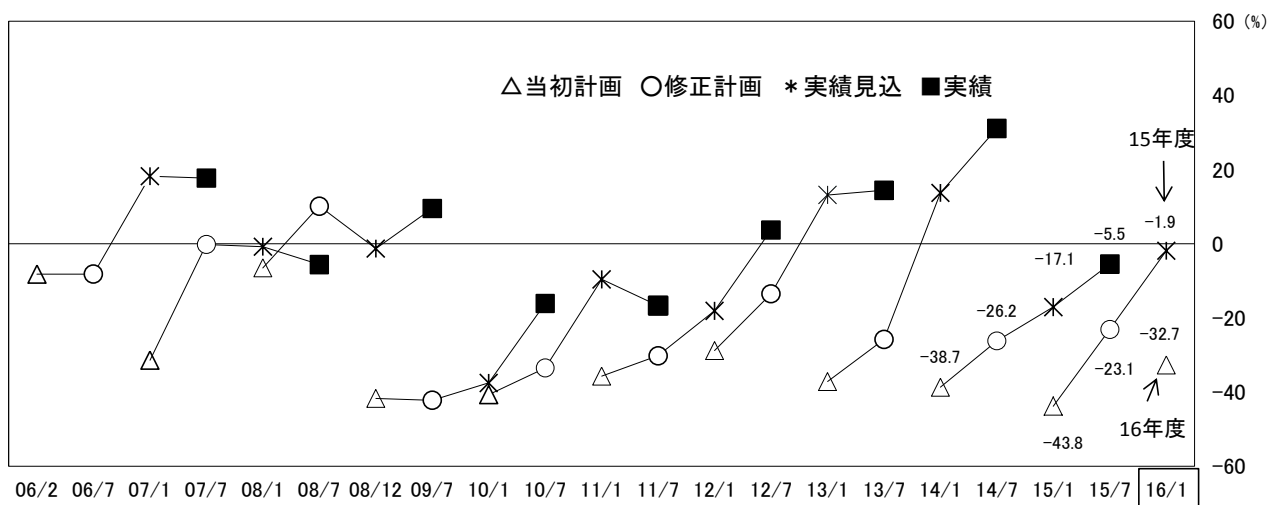
[図表 3-2] 年度別設備投資額増減率の推移
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1、注2) 図表3-1に同じ
(回答企業数 図表3-1に記載)

(調査年月)

[図表 3-3] 年度別設備投資額増減率の推移
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1、注2) 図表3-1に同じ
(回答企業数 図表3-1に記載)

(調査年月)

4 設備投資「無」の理由

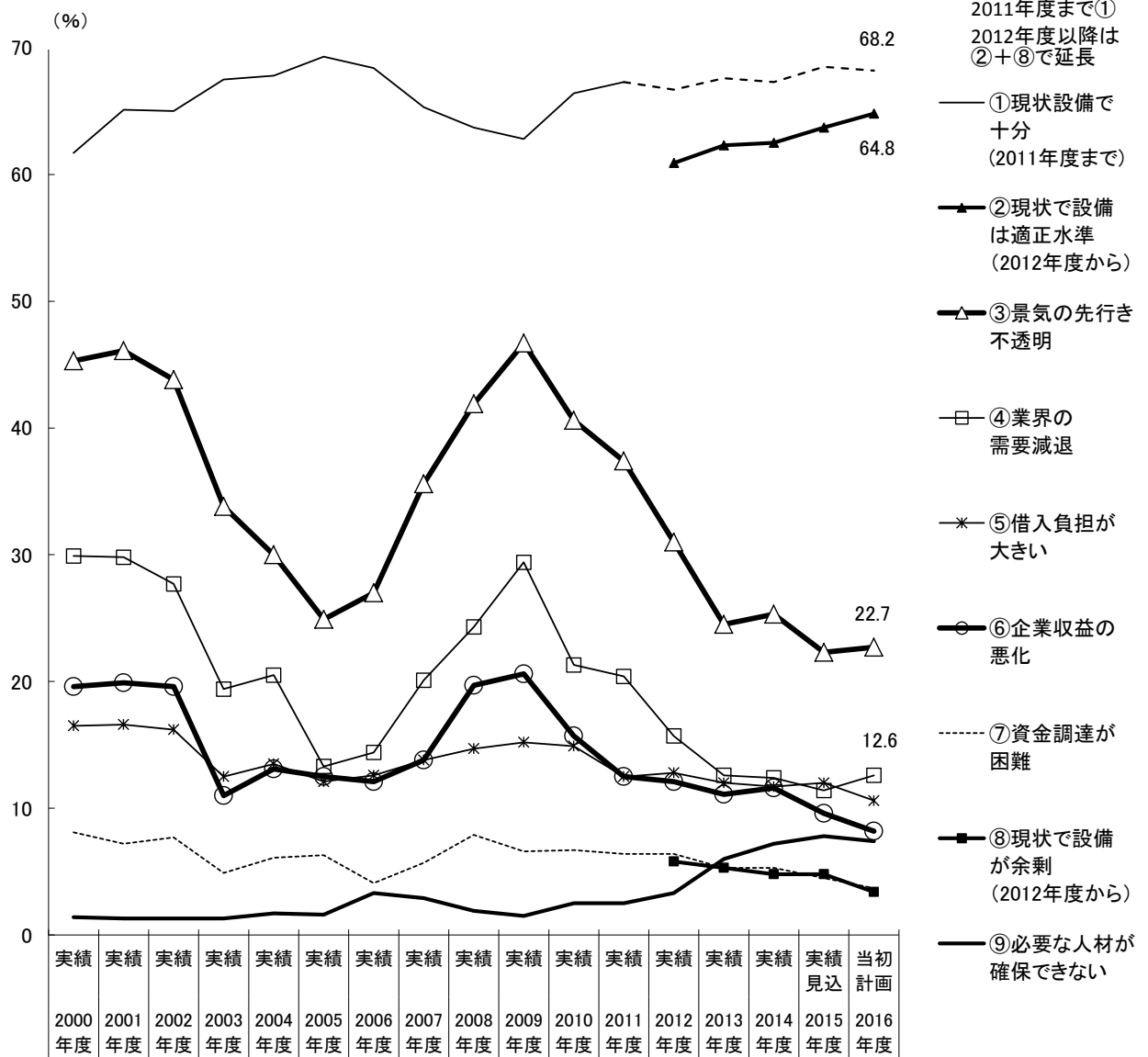
- 2015年度実績見込で設備投資を実施しない理由の上位は、②「現状で設備は適正水準」63.7%、③「景気の先行き不透明」22.3%、⑤「借入負担が大きい」12.0%等。2014年度実績比で上昇したのは、②「現状で設備は適正水準」(+1.2ポイント)など。
- 2016年度当初計画では、引続き②「現状で設備は適正水準」が64.8%で最も多く、以下③「景気の先行き不透明」22.7%、④「業界の需要減退」12.6%の順。2015年度実績見込比で上昇したのは、④「業界の需要減退」(+1.2ポイント)など。
- 「現状で設備は適正水準」の割合が高まっており、そもそも設備に過不足ないため投資の必要性を感じていない企業が多い。また、「必要な人材が確保できない」の比率も引き続き過去と比べて高い水準にあり、人手不足が設備投資の制約となっている。

[図表 4-1-1]設備投資「無」の理由(全産業、複数回答)

	2012 実績	2013 実績	2014 実績	2015 実績見込	2014→ 2015 変化幅	2016 当初計画	2015→ 2016 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表4-1-2に掲載の項目)							
①現状設備で十分 (2011年度まで、2012年度以降は②+⑧)	66.7	67.6	67.3	68.5	-	68.2	-
②現状で設備は適正水準(2012年度から)	60.9	62.3	62.5	63.7	+1.2	64.8	+1.1
③景気の先行き不透明	31.0	24.5	25.3	22.3	▲3.0	22.7	+0.4
④業界の需要減退	15.7	12.6	12.4	11.4	▲1.0	12.6	+1.2
⑤借入負担が大きい	12.8	12.0	11.7	12.0	+0.3	10.6	▲1.4
⑥企業収益の悪化	12.1	11.1	11.6	9.6	▲2.0	8.2	▲1.4
⑦資金調達が困難	6.4	5.3	5.3	4.5	▲0.8	3.7	▲0.8
⑧現状で設備が余剰 (2012年度から)	5.8	5.3	4.8	4.8	+0.0	3.4	▲1.4
⑨必要な人材が確保できない	4.2	6.0	7.2	7.8	+0.6	7.4	▲0.4
(その他)							
資源高による投資コスト上昇	0.8	2.6	2.2	1.9	▲0.3	1.1	▲0.8
金利水準が高い	0.6	0.6	0.5	0.5	+0.0	0.3	▲0.2

(注)2013年1月調査以降①「現状設備で十分」を②「現状で設備は適正水準」と⑧「現状で設備が余剰」とに分割した。
(今回回答企業数:2015年度1,746、2016年度1,121)

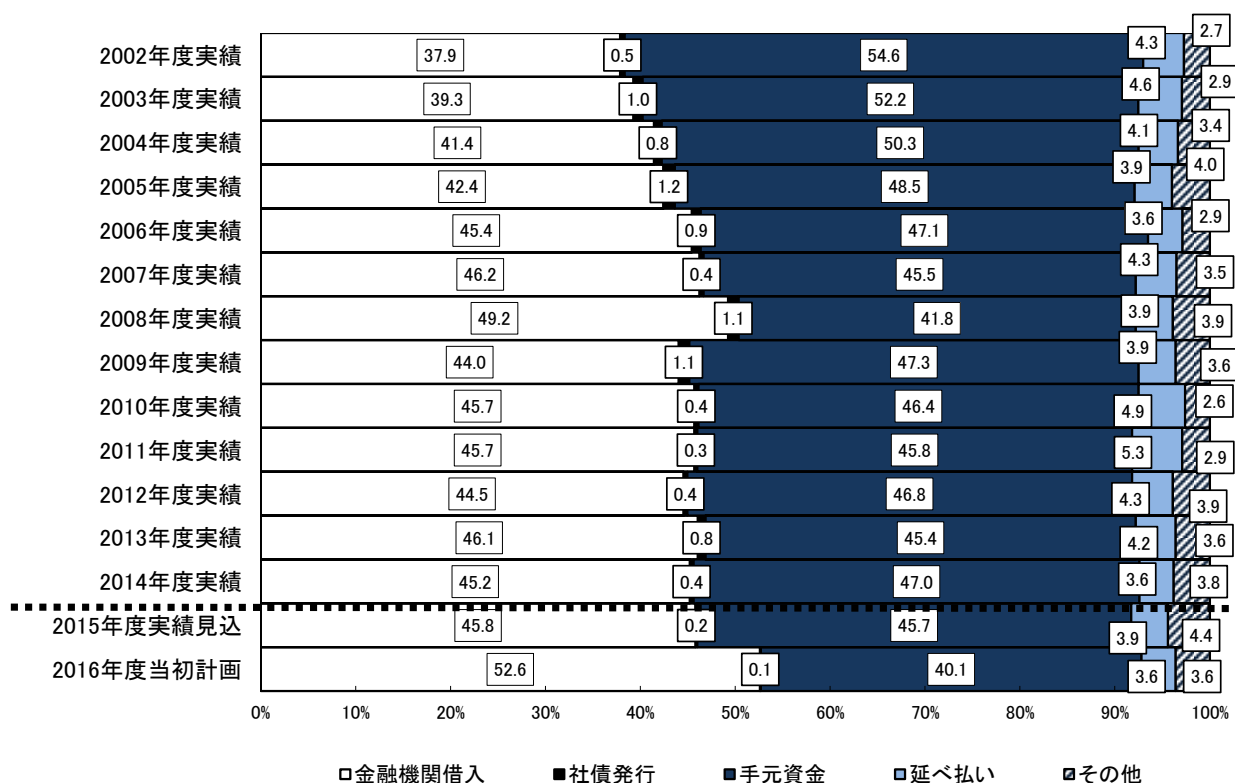
[図表 4-1-2]設備投資「無」の理由(全産業、複数回答)



(注)①「現状設備で十分」は2013年1月調査より②「現状で設備は適正水準」、⑧「現状で設備が余剰」に分割
(回答企業数:図表4-1-1に同じ)

5 設備資金調達方法

[図表 5] 年度別設備資金調達の内訳(個社別資金調達構成比の平均値)



(注) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。
回答企業数 15年度1,430、16年度884

- 1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、**2015年度実績見込**の全企業平均は「**金融機関借入**」が45.8%、「**手元資金**」が45.7%。2014年度実績と比較すると、金融機関借入の割合は僅かに増加。
- **2016年度当初計画**の全企業平均では、「**金融機関借入**」が52.6%で、2015年度実績見込を6.8ポイント上回った。

但し例年、「金融機関借入」の割合は計画の具体化途上の段階では高めに出る特徴があるため過去の当初計画と比較すると、2011年度53.7%→2012年度51.8%→2013年度52.6%→2014年度51.6%→2015年度51.6%で、2016年度も概ね過去の実績の範囲内の比率。

[補足図表]年度別設備投資増減率の長期推移

(%)

対象年度	調査項目	調査時点	全産業	製造業	非製造業	対象年度	調査項目	調査時点	全産業	製造業	非製造業
1994	実績	1995年6月	▲5.4	▲3.0	▲7.7	2006	当初計画	2006年2月	▲21.1	▲34.3	▲8.2
1995	当初計画	1995年6月	▲9.8	▲2.0	▲18.0	修正計画	2006年7月	▲10.1	▲12.2	▲8.2	
	実績見込	1996年2月	▲13.7	▲10.4	▲16.7	実績見込	2007年1月	9.9	▲0.5	18.2	
	実績	1996年8月	▲5.7	▲8.1	▲3.9	実績	2007年7月	13.3	9.6	17.7	
1996	当初計画	1996年2月	▲8.5	▲10.4	▲6.4	2007	当初計画	2007年1月	▲31.3	▲30.8	▲31.4
	修正計画	1996年8月	▲3.9	▲0.2	▲6.1	修正計画	2007年7月	▲3.2	▲5.9	▲0.2	
	実績見込	1997年2月	▲1.7	1.8	▲3.6	実績見込	2008年1月	▲4.6	▲8.1	▲0.8	
	実績	1997年8月	1.4	5.4	▲1.6	実績	2008年7月	▲9.2	▲13.5	▲5.6	
1997	当初計画	1997年2月	▲30.1	▲25.7	▲33.1	2008	当初計画	2008年1月	▲6.0	▲5.0	▲6.5
	修正計画	1997年8月	▲4.5	4.7	▲11.9	修正計画	2008年7月	11.0	8.7	10.1	
	実績見込	1998年2月	▲7.5	▲10.1	▲4.8	実績見込	2008年12月	▲4.5	▲8.3	▲1.3	
	実績	1998年8月	▲5.8	▲4.9	▲6.5	実績	2009年7月	5.8	1.6	9.5	
1998	当初計画	1998年2月	▲40.4	▲42.0	▲39.0	2009	当初計画	2008年12月	▲48.7	▲57.7	▲41.7
	修正計画	1998年8月	▲26.1	▲22.3	▲29.4	修正計画	2009年7月	▲45.4	▲49.4	▲42.2	
	実績見込	1999年2月	▲22.9	▲18.1	▲26.9	実績見込	2010年1月	▲38.8	▲40.3	▲37.5	
	実績	1999年8月	▲27.3	▲23.9	▲30.1	実績	2010年7月	▲15.8	▲15.5	▲16.1	
1999	当初計画	1999年2月	▲39.1	▲47.8	▲31.2	2010	当初計画	2010年1月	▲38.2	▲35.0	▲40.7
	修正計画	1999年8月	▲20.0	▲20.2	▲19.8	修正計画	2010年7月	▲28.3	▲22.3	▲33.5	
	実績見込	2000年2月	▲15.8	▲11.0	▲19.5	実績見込	2011年1月	▲5.9	▲0.9	▲9.6	
	実績	2000年8月	▲6.4	▲6.9	▲5.9	実績	2011年7月	▲10.7	▲4.0	▲16.7	
2000	当初計画	2000年2月	▲34.7	▲32.0	▲36.9	2011	当初計画	2011年1月	▲28.6	▲19.8	▲35.7
	修正計画	2000年8月	▲7.0	3.3	▲15.5	修正計画	2011年7月	▲18.6	▲4.2	▲30.2	
	実績見込	2001年2月	5.3	16.1	▲3.8	実績見込	2012年1月	▲8.8	3.0	▲18.1	
	実績	2001年8月	15.8	17.8	14.1	実績	2012年7月	12.6	23.3	3.7	
2001	当初計画	2001年2月	▲38.5	▲39.0	▲38.1	2012	当初計画	2012年1月	▲37.2	▲45.6	▲28.8
	修正計画	2001年8月	▲14.3	▲11.1	▲17.2	修正計画	2012年7月	▲14.5	▲15.5	▲13.5	
	実績見込	2002年2月	▲8.5	▲13.4	▲4.6	実績見込	2013年1月	6.9	0.9	13.2	
	実績	2002年8月	▲2.8	▲7.1	1.0	実績	2013年7月	16.8	19.3	14.4	
2002	当初計画	2002年2月	▲45.4	▲44.4	▲46.2	2013	当初計画	2013年1月	▲38.3	▲39.6	▲37.2
	修正計画	2002年8月	▲24.9	▲22.8	▲26.6	修正計画	2013年7月	▲16.8	▲7.6	▲25.8	
	実績見込	2003年2月	▲16.8	▲14.3	▲18.7	実績見込	2014年1月	13.5	13.3	13.7	
	実績	2003年8月	▲10.7	▲16.3	▲6.8	実績	2014年7月	14.6	▲4.6	31.1	
2003	当初計画	2003年2月	▲32.0	▲28.2	▲34.8	2014	当初計画	2014年1月	▲37.7	▲36.5	▲38.7
	修正計画	2003年8月	▲4.2	4.7	▲10.0	修正計画	2014年7月	▲16.2	▲0.2	▲26.2	
	実績見込	2004年2月	10.1	11.7	9.0	実績見込	2015年1月	▲9.4	3.2	▲17.1	
	実績	2004年8月	22.7	21.0	23.8	実績	2015年7月	0.8	10.5	▲5.5	
2004	当初計画	2004年2月	▲29.1	▲30.1	▲28.4	2015	当初計画	2015年1月	▲33.9	▲20.7	▲43.8
	修正計画	2004年8月	▲2.0	16.1	▲13.6	修正計画	2015年7月	▲9.4	8.5	▲23.1	
	実績見込	2005年2月	22.8	24.9	21.4	実績見込	2016年1月	1.0	5.6	▲1.9	
	実績	2005年8月	28.4	36.0	23.4	2016	当初計画	2016年1月	▲33.3	▲34.2	▲32.7
2005	当初計画	2005年2月	▲29.8	▲20.4	▲36.2						
	修正計画	2005年8月	▲7.2	8.0	▲18.1						
	実績見込	2006年2月	26.2	47.8	10.4						
	実績	2006年7月	38.8	51.1	29.7						

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。